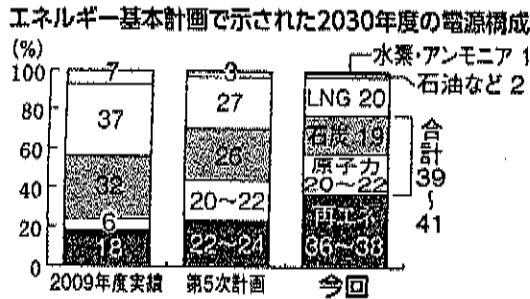


岸田政権 原発依存を拡大

エネルギー基本計画 石炭火発も推進

置づけ、36〜38%としました。第5次計画の22〜24%から引き上げたものの、原発と石炭火発を合わせた39〜41%にも及ばず、「主力電源」とは名ばかりの低さです。

岸田文雄・自公政権は22日、国のエネルギー政策の方向性を定める第6次エネルギー基本計画を閣議決定



LNGは液化天然ガス/石炭、LNG、石油は火力発電

しました。基本計画は2030年度の総発電量に占める原子力発電の比率を20〜22%とし、原発に固執する姿勢をあらわにしました。19年度の原発の比率は約6%であり、基本計画の見直しは原発依存の大幅な拡大を意味します。大量のCO₂を排出し、国際的に廃止を求められている石炭火力発電については、19%程度を見込んでいます。自公政権は国内で9件の石炭火発の建設を進め、輸出も推進しています。これでは30年、50年先まで大量のCO₂を排出し続けることとなります。基本計画は原発の「依存度を低減する」としたものの、「重要なベースロード電源」と位置づけ、「必要な規模を持続的に活用」とする点も含まれています。ただ、国民の反対世論を背景に新増設や建て替えについては盛り込むことができませんでした。基本計画は再生可能エネルギーを「主力電源」と位

置づけ、36〜38%としました。第5次計画の22〜24%から引き上げたものの、原発と石炭火発を合わせた39〜41%にも及ばず、「主力電源」とは名ばかりの低さです。基本計画が示す30年度の電源構成は、政府が4月に決定した温室効果ガス削減目標を受けてのもので、政府は温室効果ガスの排出量を30年度に13年度比46%削減する目標を掲げます。しかし、この目標自体が低すぎると、環境団体などから批判が集まっています。加えて石炭火発への依存を続けることは、国内外から厳しい批判を浴びることは必至です。

↓関連⑥面